

除雪機械点検整備その1

仕様書

令和7年度

富山県

除雪機械点検整備その 1 仕様書

第 1 条（総則）

この仕様書は、富山県が保有する除雪機械の整備に関する単価契約について適用する。受注者は発注者の発注指示により誠実に履行するものとする。

ここに明記されていない事項については、富山県（以下「発注者」という）と物品供給人（以下「受注者」という）が協議のうえ決定するものとする。

第 2 条（契約期間）

契約期間は、契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日までとする。

第 3 条（整備の範囲）

- 1 整備とは、定期点検整備・定期整備・故障等による現地修繕及び一般修理（故障再発防止等の改良を含む）とする。
- 2 受注者は、発注書に基づくもののほか整備車両の安全及び機能を維持する上で必要となる整備を行わなければならない。
- 3 整備対象機械は、原則として「対象車両一覧」（表—1）のとおりとする。
- 4 緊急を要する場合やその他の理由により、発注者は必要に応じて、前項で指定する整備対象機械以外の機種についても、整備を発注することができるものとする。
- 5 緊急を要する場合やその他の理由により、発注者は必要に応じて、前項で指定する整備対象機械の整備を受注者以外の整備業者に依頼することができるものとする。

第 4 条（使用部品）

整備作業に使用する部品は新品を使用するものとし、原則として純正部品でなければならない。その他材料及び特殊部品を使用する場合は、J I S 規格品又は同等品とする。

なお、特別な事情によりこれによりできない場合は、発注者の承諾を得た上でそれ以外の部品を使用することができる。

第 5 条（使用油脂類）

整備作業に使用する油脂類は基本的に契約書内訳表に記載のものを使用すること。

なお、契約書内訳表に記載の無い製品を使用する必要がある場合は、使用しても構わないものとする。ただし、整備内訳書（仕様書様式—3）の提出時に使用した油脂類の見積書を添付すること。

第 6 条（整備の指示）

- 1 整備の指示は、発注者が発行する発注書（仕様書様式—1）によるものとする。

- 2 緊急を要する場合やその他の理由により、発注者または発注者が委託する除雪業者が受注者に口頭にて指示を行った場合は、その指示等に従うものとする。この場合、発注者は速やかに発注書により口頭による指示内容を受注者に通知するものとする。
- 3 緊急を要する等の理由により発注者が時間外・休日の作業を指示した場合、受注者は、時間外・休日に作業することで生じた費用を計上することができる。
- 4 発注予定数量（過年度実績に基づき算出したもの）は、発注予定数量表（表－２）のとおりとする。受注者は、担当職員からの指示があった場合は、これにとらわれることなく速やかに整備を行うものとする。

第 7 条（整備内容の変更）

受注者は、発注者が指示した整備内容を変更する必要がある場合は、適宜発注者と協議するものとする。発注者は、受注者に対し、変更の要否について速やかに指示する。

第 8 条（整備完了届）

- 1 受注者は、当該機械の整備完了後、速やかに整備完了届（仕様書様式－２）及び整備内訳書（仕様書様式－３）を発注者に提出するものとする。
- 2 点検を実施した場合、整備対象車の不具合箇所及び修繕内容に関する報告を前項の提出と併せて、各修繕項目に対し１枚以上の写真を添付し、発注者に対して行うものとする。
- 3 発注者より整備内訳書に記載の数量、金額に関する資料等の提出を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

第 9 条（部品単価）

整備に必要な部品（定価設定されているもの）については、別途通知する部品値引率を適用すること。ただし、特殊な部品（定価設定されていないもの）については、部品値引率を設定せず、納入価格とする。なお、特殊部品を使用する場合は、整備内訳書（仕様書様式－３）の提出時に特殊部品の見積書を添付すること。

第 10 条（受注者による確認）

発注者は、整備に際し確認を要する場合は、受注者の立会いのうえ整備内容の確認を実施することができる。受注者は、発注者から連絡を受けた場合は、これに協力しなければならない。

第 11 条（定期点検整備）

- 1 受注者は、道路運送車両法及び自動車点検基準に基づく定期点検整備を行った場合は、定期点検整備記録簿及び点検済検査標章を発注者に提出するものとする。
- 2 受注者は、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づく自主検査を行った場合は、特定自主検査記録表及び検査標章を発注者に提出するものとする。

第12条（継続検査）

受注者は、道路運送車両法に基づく継続検査を受けた場合は、自動車検査証、点検済検査標章及び特定整備記録簿を発注者に提出するものとする。なお、自動車重量税の納付、自動車損害賠償責任保険の加入手続きは原則として受注者が行い、整備内訳書（仕様書様式－3）にその費用を記載するものとする。

第13条（発生材の処理）

整備により発生した部品等の発生材は全て受注者の負担で適正に処理するものとする。なお、発注者から別途指示がある場合はこの限りではない。

第14条（車両の保管）

受注者は、整備を受注した機械の保管については、発注者に当該機械の納入を行うまでは、整備など作業を行う機械を自らの負担で管理し、その責任を持つものとする。なお、受注者の責任において整備作業を行う機械が損傷した場合は、受注者の責任をもって修復、取替又は再作業をしなければならないものとする。

第15条（除雪機械の引渡し、受取り）

受注者は、道路除雪実施部開設前の発注者が指定する期間内、場所にて、発注者が指定する除雪業者及び除雪ボランティア団体へ対象機械を引き渡すものとする。また、道路除雪実施部開設前の発注者が指定する期間内に保管場所にて除雪業者から対象機械を受け取るものとする。

第16条（保管場所への出入り）

受注者は、発注者が貸与する鍵で、保管場所の鍵を解錠及び施錠し、出入りするものとする。また、受注者は、貸与（返却）時に借用（返納）書（表－3）を提出するとともに、開錠・施錠簿（表－4）を記録するものとする。

第17条（塗装）

整備のうち、塗装については富山県建設機械塗装基準によるものとする。

第18条（整備工数等）

1 整備工数は、以下に示す順で採用するものとする。

- （1）建設機械整備標準作業工数表[除雪機械編]（建設機械整備技術委員会）
- （2）自動車整備標準作業点数表（日本自動車整備振興会）
- （3）実績に基づく値（見積）

なお、自社で工数の定めがあり、その工数が上記（1）、（2）に記載の工数に満たない場合は、自社で定めた工数を採用してもよい。

2 現地整備時における出張工数及び自動車などの回送工数の時間は、次式により算出するものとする。

出張工数【片道】(人)＝出張人数(人)×片道距離(km)÷30

回送工数【片道】(台)＝0.25＋(係数(F)×片道距離(km)÷30)

※工数は小数点以下第2位を四捨五入し1位止とする。

表1 回送費の算出条件

区分	適用条件	係数 (F)
大型特殊自動車	片道 5 k m以上	1 . 5
上記以外のもの	片道 1 5 k m以上	1 . 0

※片道距離が上記適用条件に満たない場合は、F＝0

なお、上記によらない場合は、発注者の承諾を得て別途計上できるものとする。

第19条 (緊急時の連絡体制)

受注者は、休日及び夜間においても、発注者から指示を受けた場合に速やかに対応可能な体制を確立するものとする。

第20条 (除雪機械台帳の貸与)

整備業務発注時に、発注者は受注者に対して対象機械に関する発注者保有の除雪機械台帳を貸与する。台帳については、業務完了時、稼働及び維持修理に関する経歴を最新のものに更新した上で提出するものとする。

第21条 (その他)

本仕様書に定めない事柄については、別途発注者と受注者が協議の上、決定するものとする。